

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年10月13日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）
【会社名】	株式会社マルヨシセンター
【英訳名】	Maruyoshi Center Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 CEO 佐竹 克彦
【本店の所在の場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 兼 CFO 管理本部長 加藤 宏道
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市国分寺町国分367番地1
【電話番号】	(087) 874 - 5511
【事務連絡者氏名】	代表取締役社長 COO 兼 CFO 管理本部長 加藤 宏道
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
売上高 (千円)	18,738,630	19,136,648	37,238,378
経常利益又は経常損失 () (千円)	294	160,758	264,117
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,808	64,882	142,385
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,505	78,900	138,477
純資産額 (千円)	2,900,725	3,118,540	3,067,775
総資産額 (千円)	16,858,351	16,493,169	16,148,474
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失 () (円)	19.18	69.89	153.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.1	17.7	17.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	670,730	1,078,439	665,309
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	188,764	208,999	379,975
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	336,217	665,605	400,514
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,201,774	1,144,679	940,845

回次	第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年6月1日 至 2022年8月31日	自 2023年6月1日 至 2023年8月31日
1株当たり四半期純損失 () (円)	98.02	2.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2023年3月1日～2023年8月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、国内における行動制限や海外からの入国制限の緩和により、改善の兆しがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安によるエネルギー価格や原材料価格の高騰、物価上昇など依然として先行き不透明な状況が続いております。

個人消費につきましては、行動自粛の緩和などで観光スポットやイベントへの人出が増加するなど、幾分明るさを取り戻しつつありますが、生活必需品の値上は留まる所を知らず、厳しい状況で推移いたしました。

小売業界におきましても、物価上昇による将来への不安による購買意欲の低下、労働需要の逼迫に伴う人件費関連コストの増加、エネルギー価格の高騰に伴う光熱費や運賃等の経費の増加など、業界を取り巻く環境は引き続き厳しさを増しております。

このような状況の中、当社は基本方針を「マルヨシセンターらしさの実現」とし、経営理念である「健康とおいしさ」をキーワードに、高まる簡便需要への対応と外食需要の取り込みを図るため、味、品質にこだわった味付き肉やデリカ（惣菜）の商品開発を強化しております。また、基本の徹底「挨拶」「接客・サービス」「鮮度管理・クリンリネス」「品切れさせない」を行動の基本とし、地域のお客様に喜んでいただけるように取り組んでおります。また、より強固な経営基盤の構築を目的とした生産性の改善を進め、1人当たりの利益高の向上に取り組んでおります。

5月には、株式会社イズミとの資本業務提携契約に基づき、商品仕入や物流及びシステム統合の実施を決定いたしました。これにより、コスト削減を実現し、利益体質を強化してまいります。

このような取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は191億36百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期比1,280.9%増）、経常利益は1億60百万円（前年同期は0百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は64百万円（前年同期は17百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

流動資産は、現金及び預金が1億81百万円、売掛金が2億74百万円増加したことなどにより、前期末に比べ4億79百万円増加し、34億69百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ62百万円減少の108億16百万円、無形固定資産は、前期末に比べ66百万円減少の5億53百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が14百万円増加した一方で繰延税金資産が12百万円、差入保証金が9百万円減少したことなどにより、前期末に比べ4百万円減少の16億49百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ1百万円減少し、3百万円となりました。

（負債）

負債は、前期末に比べ2億93百万円増加し、133億74百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期合わせた借入金4億98百万円減少した一方で買掛金が6億26百万円、未払法人税等が70百万円増加したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末に比べ50百万円増加し、31億18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の増減については、営業活動により10億78百万円増加し、投資活動により2億8百万円、財務活動により6億65百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、11億44百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、10億78百万円（前年同期は6億70百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1億40百万円、キャッシュ・アウトを伴わない減価償却費3億75百万円、仕入債務の増加6億26百万円により資金が増加した一方で、売上債権の増加2億74百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、2億8百万円（前年同期は1億88百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億87百万円、無形固定資産の取得による支出43百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億65百万円（前年同期は3億36百万円）となりました。これは、長期、短期合わせた借入金の減少4億98百万円、社債の減少94百万円、リース債務の返済による支出47百万円、配当金の支払26百万円によるものであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,175,000
計	2,175,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	934,999	934,999	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	934,999	934,999	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年8月31日	-	934,999	-	1,077,998	-	-

(5) 【大株主の状況】

2023年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社 イズミ	広島県広島市東区二葉の里3丁目3-1	1,852	19.81
佐竹 睦子	香川県高松市	925	9.89
マルヨシセンター取引先持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	864	9.24
有限会社 佐竹興産	香川県高松市一宮町910番地32	499	5.34
株式会社 百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地の1	379	4.05
株式会社 阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地の1	379	4.05
マルヨシセンター従業員持株会	香川県高松市国分寺町国分367番地1	271	2.90
佐竹 克彦	香川県高松市	262	2.80
ロージー 美佳	香川県高松市	170	1.82
黒田 真由美	香川県高松市	114	1.22
計	-	5,715	61.13

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 9,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 925,100	9,251	-
単元未満株式	普通株式 499	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	934,999	-	-
総株主の議決権	-	9,251	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町東分乙 60 - 7	9,400	-	9,400	1.01
計	-	9,400	-	9,400	1.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,345	1,309,679
売掛金	420,372	694,657
商品	1,234,521	1,257,792
その他	207,206	207,353
流動資産合計	2,990,445	3,469,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,145,512	16,204,877
減価償却累計額	12,738,064	12,875,657
建物及び構築物(純額)	3,407,447	3,329,219
機械装置及び運搬具	2,141,331	2,128,806
減価償却累計額	1,859,706	1,838,827
機械装置及び運搬具(純額)	281,624	289,979
工具、器具及び備品	2,760,582	2,756,005
減価償却累計額	2,367,146	2,381,415
工具、器具及び備品(純額)	393,436	374,590
土地	6,691,414	6,691,414
リース資産	384,977	416,320
減価償却累計額	281,241	313,854
リース資産(純額)	103,735	102,466
建設仮勘定	715	28,581
有形固定資産合計	10,878,373	10,816,251
無形固定資産	620,909	553,932
投資その他の資産		
投資有価証券	297,783	312,074
繰延税金資産	508,447	496,169
差入保証金	819,815	809,940
その他	60,635	64,278
貸倒引当金	32,720	32,720
投資その他の資産合計	1,653,961	1,649,743
固定資産合計	13,153,244	13,019,927
繰延資産		
社債発行費	4,783	3,758
繰延資産合計	4,783	3,758
資産合計	16,148,474	16,493,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,359,706	2,985,910
短期借入金	250,000	-
1年内償還予定の社債	178,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	2,145,807	1,958,406
未払法人税等	15,857	86,051
賞与引当金	114,872	116,972
契約負債	82,861	85,127
その他	877,393	1,039,725
流動負債合計	6,024,499	6,442,192
固定負債		
社債	500,000	414,000
長期借入金	5,203,227	5,142,516
リース債務	50,771	60,897
退職給付に係る負債	1,061,059	1,071,951
役員退職慰労引当金	53,540	51,762
資産除去債務	113,540	114,591
その他	74,062	76,718
固定負債合計	7,056,200	6,932,436
負債合計	13,080,699	13,374,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	514,827	514,827
利益剰余金	1,321,359	1,358,194
自己株式	24,743	24,839
株主資本合計	2,889,441	2,926,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,689	9,092
退職給付に係る調整累計額	10,700	9,563
その他の包括利益累計額合計	3,989	470
非支配株主持分	182,322	191,888
純資産合計	3,067,775	3,118,540
負債純資産合計	16,148,474	16,493,169

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 3月 1日 至 2022年 8月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)
売上高	18,738,630	19,136,648
売上原価	14,482,760	14,680,458
売上総利益	4,255,870	4,456,189
営業収入	657,798	679,678
営業総利益	4,913,668	5,135,867
販売費及び一般管理費		
販売促進費	163,569	146,359
消耗品費	115,575	109,828
運賃	303,895	308,025
賃借料	8,333	6,822
地代家賃	367,045	367,824
修繕維持費	235,953	231,679
給料手当及び賞与	2,195,167	2,199,662
福利厚生費	311,413	314,826
賞与引当金繰入額	105,920	103,116
退職給付費用	41,561	32,879
役員退職慰労引当金繰入額	3,798	3,422
水道光熱費	488,218	511,810
減価償却費	282,448	314,346
その他	278,475	315,521
販売費及び一般管理費合計	4,901,376	4,966,124
営業利益	12,292	169,742
営業外収益		
受取利息	250	244
受取配当金	4,203	4,663
受取手数料	2,720	2,597
保険配当金	2,675	2,678
リサイクル材売却益	3,291	3,123
補助金収入	2,328	-
その他	3,802	6,462
営業外収益合計	19,272	19,769
営業外費用		
支払利息	28,127	25,491
その他	3,731	3,261
営業外費用合計	31,859	28,753
経常利益又は経常損失()	294	160,758

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	798	-
特別利益合計	798	-
特別損失		
固定資産除却損	5,245	161
減損損失	-	20,375
特別損失合計	5,245	20,536
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,740	140,221
法人税、住民税及び事業税	23,614	55,465
法人税等調整額	22,648	10,316
法人税等合計	966	65,781
四半期純利益又は四半期純損失()	5,707	74,440
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,100	9,557
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	17,808	64,882

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	5,707	74,440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,243	5,596
退職給付に係る調整額	1,554	1,136
その他の包括利益合計	22,797	4,460
四半期包括利益	28,505	78,900
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,517	69,333
非支配株主に係る四半期包括利益	12,012	9,566

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	4,740	140,221
減価償却費	341,123	375,688
固定資産売却益	798	-
減損損失	-	20,375
有形固定資産除却損	5,081	161
契約負債の増減額(は減少)	81,593	2,265
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,208	9,257
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,602	1,778
受取利息及び受取配当金	4,454	4,908
支払利息	28,127	25,491
売上債権の増減額(は増加)	158,255	274,284
棚卸資産の増減額(は増加)	130	39,165
仕入債務の増減額(は減少)	546,649	626,203
未払金の増減額(は減少)	144,441	6,197
前受金の増減額(は減少)	4,194	9,056
未払消費税等の増減額(は減少)	30,171	92,742
その他	112,682	80,366
小計	795,426	1,055,497
利息及び配当金の受取額	4,222	4,676
利息の支払額	28,287	25,693
法人税等の支払額	100,631	19,931
法人税等の還付額	-	63,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	670,730	1,078,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	156,500	120,500
定期預金の払戻による収入	149,000	143,000
有形固定資産の取得による支出	154,375	187,219
有形固定資産の売却による収入	1,087	0
無形固定資産の取得による支出	32,484	43,048
差入保証金の差入による支出	378	130
差入保証金の回収による収入	4,202	10,006
投資有価証券の取得による支出	1	6,155
その他	686	4,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,764	208,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	250,000
長期借入れによる収入	1,055,000	900,000
長期借入金の返済による支出	1,179,467	1,148,112
社債の発行による収入	98,990	-
社債の償還による支出	87,000	94,000
リース債務の返済による支出	47,762	47,306
自己株式の取得による支出	-	95
配当金の支払額	25,978	26,090
財務活動によるキャッシュ・フロー	336,217	665,605
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	145,748	203,834
現金及び現金同等物の期首残高	1,056,026	940,845
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,201,774	1,144,679

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり㈱の中小企業高度化資金借入に係る当社元取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年8月31日)
--	-------------------------	------------------------------

当社元代表取締役 佐竹文彰 166,160千円 166,160千円

(注) 当社元代表取締役 佐竹文彰は2015年12月4日に逝去しましたが、当該保証債務についての手続きは行われておりません。保証が発生した場合、当社が再保証を行います。

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第2四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年8月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	金額(千円)
店舗	徳島県	建物および構築物	18,104
店舗	香川県	工具、器具及び備品等	2,271

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗及び賃貸物件を基本単位とし、また、遊休資産については、物件ごとにグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続的にマイナスである店舗に係る資産及び土地の時価の下落が著しい物件等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その内容は以下のとおりです。

建物及び構築物	18,104千円
工具、器具及び備品	1,335千円
リース資産	936千円
計	20,375千円

なお、店舗の回収可能価額は正味売却可能価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
現金及び預金	1,393,774千円	1,309,679千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	192,000千円	165,000千円
現金及び現金同等物	1,201,774千円	1,144,679千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	28,048	30	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間
(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の経営成績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(収益認識関係)

当社グループは、スーパーマーケット事業を営む単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

	報告セグメント	その他(注3)	計
	小売事業		
商品の販売(売上高)	18,697,012千円	41,617千円	18,738,630千円
その他(注1)	603,869千円	-千円	603,869千円
顧客との契約から生じる収益	19,300,882千円	41,617千円	19,342,500千円
その他の収益(注2)	47,328千円	6,600千円	53,928千円
外部顧客への売上高	19,348,211千円	48,217千円	19,396,428千円

(注)1. 「その他」の主な内訳は、配送料収入等であります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

3. 「その他」の主な内訳はレストラン、賃貸物件等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

	報告セグメント	その他(注3)	計
	小売事業		
商品の販売(売上高)	19,087,829千円	48,818千円	19,136,648千円
その他(注1)	627,586千円	-千円	627,586千円
顧客との契約から生じる収益	19,715,415千円	48,818千円	19,764,234千円
その他の収益(注2)	48,491千円	3,600千円	52,091千円
外部顧客への売上高	19,763,907千円	52,418千円	19,816,326千円

(注)1. 「その他」の主な内訳は、配送料収入等であります。

2. 「その他の収益」には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等が含まれております。

3. 「その他」の主な内訳はレストラン、賃貸物件等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	19円18銭	69円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	17,808	64,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	17,808	64,882
普通株式の期中平均株式数(株)	928,356	928,350

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年10月11日

株式会社マルヨシセンター
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本伸吾 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田充規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年6月1日から2023年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の2023年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。